

第3次美里町財政健全化計画に係る平成30年度報告書

1 第3次美里町財政健全化計画の概要について

本計画は、「美里町総合計画・美里町総合戦略」の計画期間である平成28年度から令和2年度までを計画期間とし、「美里町総合計画・美里町総合戦略」で掲げた施策の実現及び普通交付税の合併市町村に対する加算措置の縮減期間であることから財政規律確立の期間と位置付け取り組んでいる。

財政の健全化に向けた取組としては、住民ニーズの高い喫緊の課題の解決等に向けた取組として4つの大規模な建設事業に取り組みながら、5つの目標を掲げ令和2年度での目標達成を目指している。

2 予算、決算について

(1) 当初予算について

平成30年度当初予算は109億9,805万3千円とし、平成29年度当初予算と比べ9億9,768万円の増加となり、歳入の計画額107億3,400万4千円に対しても、2億6,404万9千円の増加となった。

その要因について、歳出では建設事業費で、平成30年度から令和2年度までの3か年で計画していた新中学校の整備時期が、令和3年度以降に遅れたことにより大幅な減少となったものの、補助費等では大崎地域広域行政事務組合における新消防本部庁舎整備及び新リサイクルセンター建設により、消防費及び衛生費の負担金が大幅に増加したこと、物件費や通常の扶助費の抑制が進まず増加していることが、計画額を上回った主な要因として挙げられる。そのため、歳入は、建設事業費の財源となる国庫支出金や地方債は減少した一方、新リサイクルセンターの財源である震災復興特別交付税が増加している。また、定額運用基金の土地開発基金の額を見直したことにより、2億205万9千円の繰入金を新たに計上し、保育所整備予定地の用地取得費1億円、新中学校建設事業の財源確保として公共施設整備基金へ積み立てる1億円の財源とした。

(2) 補正予算について

補正予算は7億6,902万7千円を増額し、最終予算総額を117億6,708万円とし、歳入の計画額に対して10億3,307万6千円の大幅な増加となった。

歳出については、人件費、物件費及び繰出金などで減少した一方、補助費等、積立金で増加したほか、特に建設事業費で学校施設空調設備設置工事等による6億9,204万1千円の増加が主な要因となっている。歳入については、地方交付税で増加したほか、学校施設空調設備設置工事等の財源である国庫支出金及び地方債が大幅な増加となっている。

なお、予算繰越しについては、前年度から1億3,005万3千円、翌年度に9億4,021万3千円の繰越明許があった。

(3) 決算について

歳入決算は、110億1,480万2千円となり、計画額に対し2億8,079万8千円の増加となった。新中学校建設事業の先送りにより国庫支出金及び地方債で減少したものの、土地開発基金繰入金、大崎地域広域行政事務組合の新リサイクルセンター建設に係る震災復興特別交付税の増加による影響が大きい。

歳出決算は、108億4,161万2千円となり、計画額に対し1億1,687万4千円の増加となった。性質別では、人件費、公債費、投資・出資・貸付金のほか、新中学校建設の先送りによる普通建設事業費で大幅に減少したが、物件費や扶助費、大崎地域広域行政事務組合への負担金による補助費等のほか、公共施設整備基金積立金で増加したことが、主な要因である。

なお、歳出の性質分析については、計画及び予算段階と地方財政状況調査との分析精度の違いが生じることに留意いただきたい。決算時点でしか詳細分析できない事業が一部有るため、予算と決算を比べた場合、物件費、扶助費、補助費等、繰出金の性質分類間の増減が生じる。

(4) 実質収支について

予算現額と収入済額との比較額は、学校施設空調設備設置工事など平成29年度と同様に繰越明許事業の未収入特定財源があり大幅なマイナスとなった。また、予算現額と支出済額との比較額は、予算の適正な執行管理に努めたが繰越明許事業の影響が大きく平成29年度と比べて大幅に増加した。

実質収支は、1億5,573万2千円となり、令和元年度当初予算で計上した繰越金の予算を上回ったが、引き続き町税等歳入の確保に努める必要がある。

なお、単年度収支は黒字となったが、基金、繰越金に依存しないよう、歳入の確保及び歳出の抑制に努めなければならない。

(単位：円)

年 度	予算現額と収入 済額との比較	予算現額と支出 済額との比較	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
H30	△882,330,715	1,055,521,143	171,808,409	17,458,000	155,732,000
H29	△88,899,783	230,591,644	141,691,861	35,468,000	106,223,861
増 減	△793,430,932	824,929,499	30,116,548	△18,010,000	49,508,139

※ 予算、決算についての詳細は、別紙1「財政健全化計画との比較」、別紙2「財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移」のとおりである。

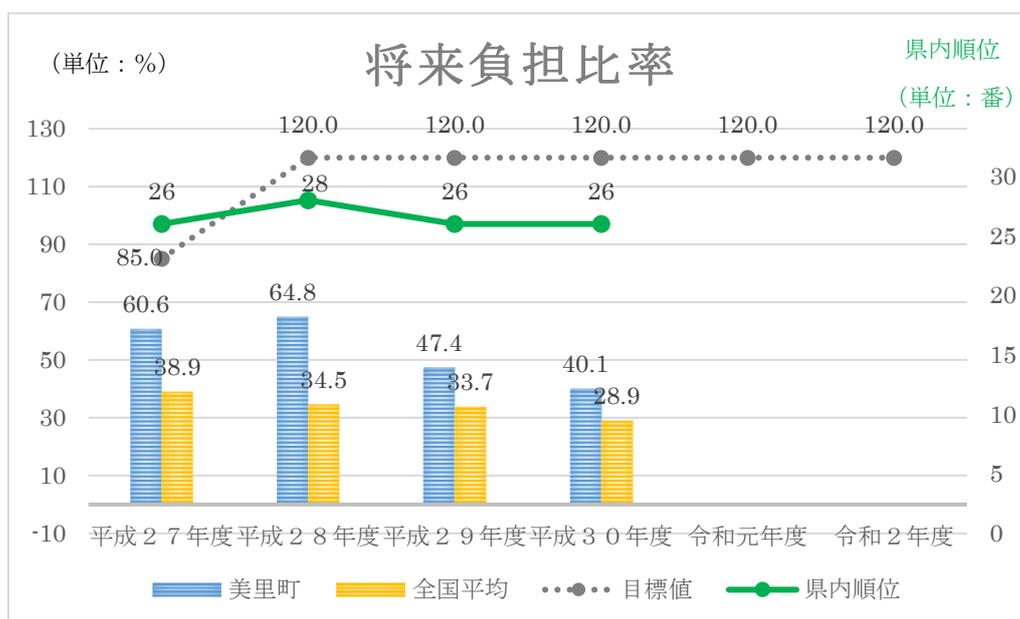
3 目標の達成状況及びその他財政指標について

(1) 目標の達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

将来負担比率の早期財政健全化基準は、350パーセントである。計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画していることから、目標値を120パーセント以下としている。

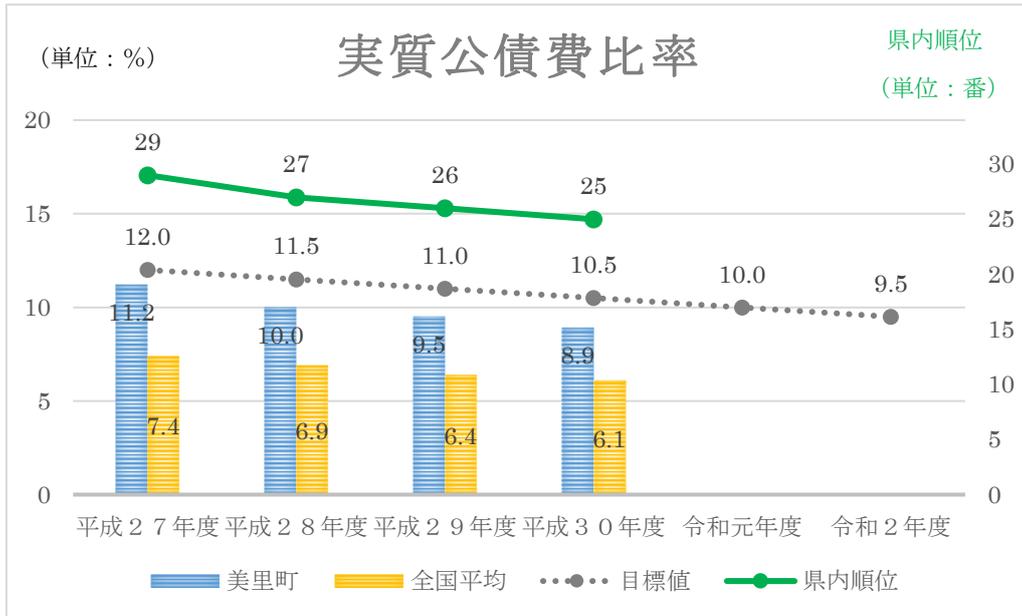
平成30年度は、平成29年度と比べ7.3ポイント減少し、40.1パーセントとなり目標を達成した。地方債現在高の減少（対前年度比△1億8千万円）及び公営企業債等繰入見込額の減少（対前年度比△1億8千万円）等に伴い、将来負担額が減少（対前年度比△5億円）したこと、計画していた大規模な建設事業の遅れが要因として挙げられる。



② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

実質公債費比率の財政再生基準は、35パーセントである。計画期間中に中学校の建設等の大規模な建設事業を計画しているものの、事業年度が計画期間の後半であり、地方債償還の据置期間であることから、大きな影響を及ぼさないとした。また、元金ベースの黒字化に努めることとし、目標値を9.5パーセント以下としている。

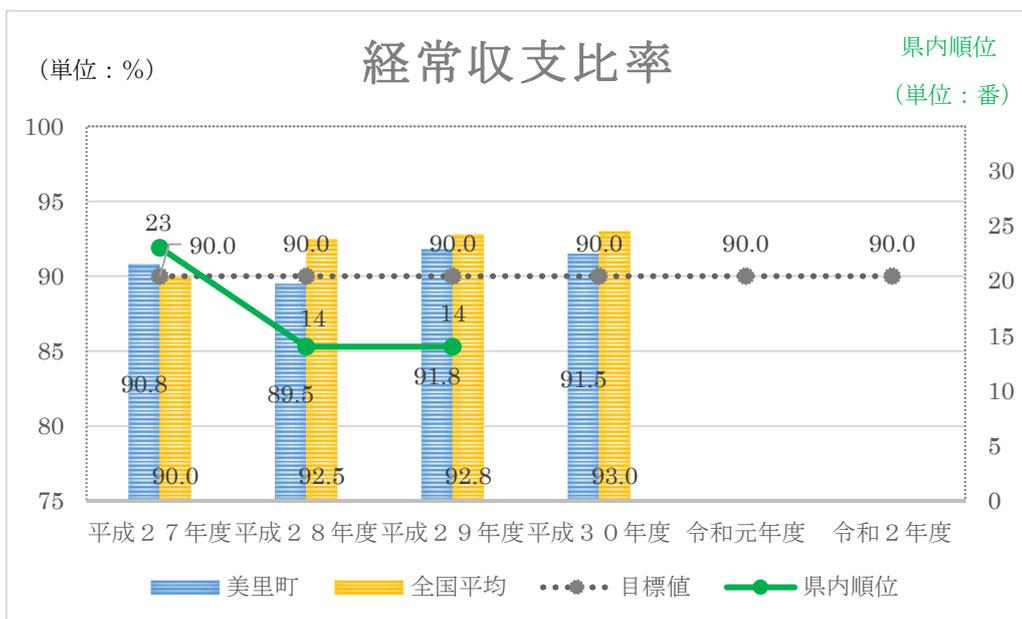
平成30年度は、平成29年度と比べ0.6ポイント減少し、8.9パーセントとなり、目標を達成した。地方債の元利償還額が減少（対前年度比△7千万円）したことが、要因として挙げられる。



③ 経常収支比率 90パーセント以下

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）が、歳入の経常一般財源に対し、どの程度の割合となっているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するものである。本町では、これまで90パーセント前後で推移しており、財政構造の弾力性が失われつつあるが、平成27年度の市町村全国平均90パーセントを踏まえ、現状維持として目標値を90パーセント以下としている。

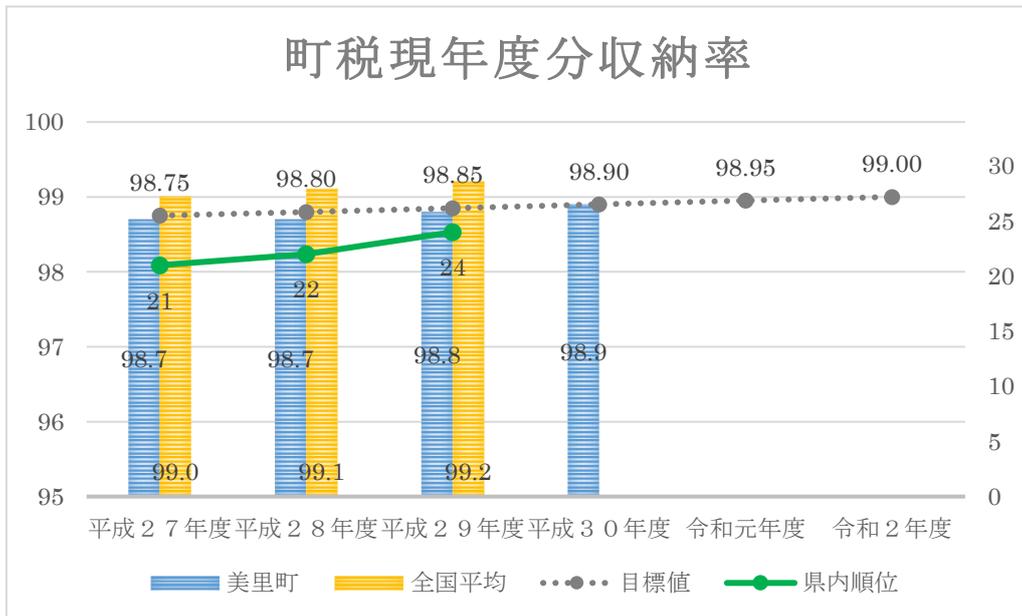
平成30年度は、平成29年度と比べ0.3ポイント減少の91.5パーセントとなり、前年度に引き続き、目標を達成することができなかった。経常経費充当一般財源である扶助費、公債費が、依然として高い水準にあることが要因として挙げられる。



④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

町税現年度分収納率は、公平性の観点はもちろんのこと、安定した歳入の確保に努める必要があることから、自主財源確保の取組の一つとして目標に掲げている。本町では、これまで収納率改善に取り組んできたが、高い収納率を維持する必要があることから、更なる収納率の向上を目指し、目標値を99パーセント以上としている。

平成30年度は、平成29年度と比べ0.1ポイント上昇し、98.9パーセントとなり目標を達成した。また、私債権を含めた債権全体の管理に取り組んでおり、町営住宅使用料の収納率が、4.8ポイント上昇するなどの効果が現れている。



⑤ 「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント（個別計画策定状況）

平成28年3月に策定した「美里町公共施設等総合管理計画」では、「平準化（ならず）、長寿命化（のばす）、質と量の適正化（へらす）」を基本とし、公共施設等（公共建築物、インフラ資産）について、施設の再編、財政負担の平準化等を踏まえ、個別計画を策定することとし、公共施設マネジメントの確立を急ぐこととしている。

なお、インフラ資産については、公営企業を除くと、公園、道路及び橋りょうが該当するが、すでに、公園及び橋りょうについては個別計画となる管理計画を策定済みである。

ここでは、公共建築物の計画の策定状況为目标としている。平成29年度までに42施設の計画が策定済であるが、平成30年度は、新たに交流の森・交流館、コミュニティ施設及びスポーツ施設の計画策定に取り組んだ。

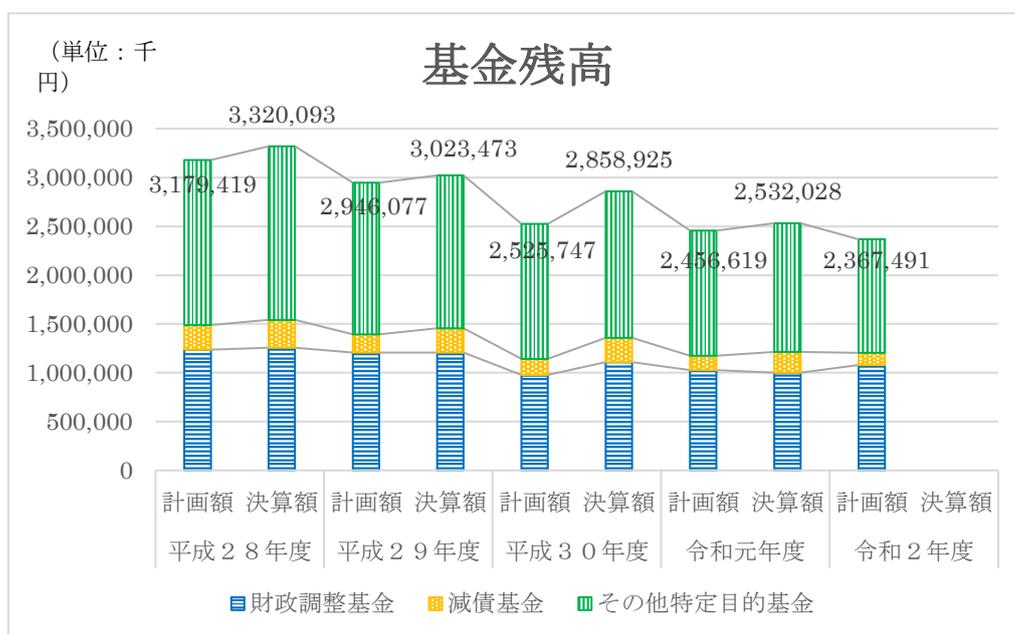
(2) その他財政指標

① 実質赤字比率 該当なし

② 連結赤字比率 該当なし

③ 一般会計の基金残高（定額運用基金を除く。）の推移

基金残高は、平成29年度と比べ1億6千万円程度減少し、3年連続で減少となったが、計画額と比べると3億3,317万8千円上回っている。ただし、平成30年度で近年確保していた30億円を下回ったこと、財政調整基金が、令和元年度予算においても計画額以上に基金を取り崩し、残高が10億円を下回ったことが懸念される。



※ 「令和元年度決算額」欄の数値は、決算見込額である。

④ 一般会計の地方債残高の推移

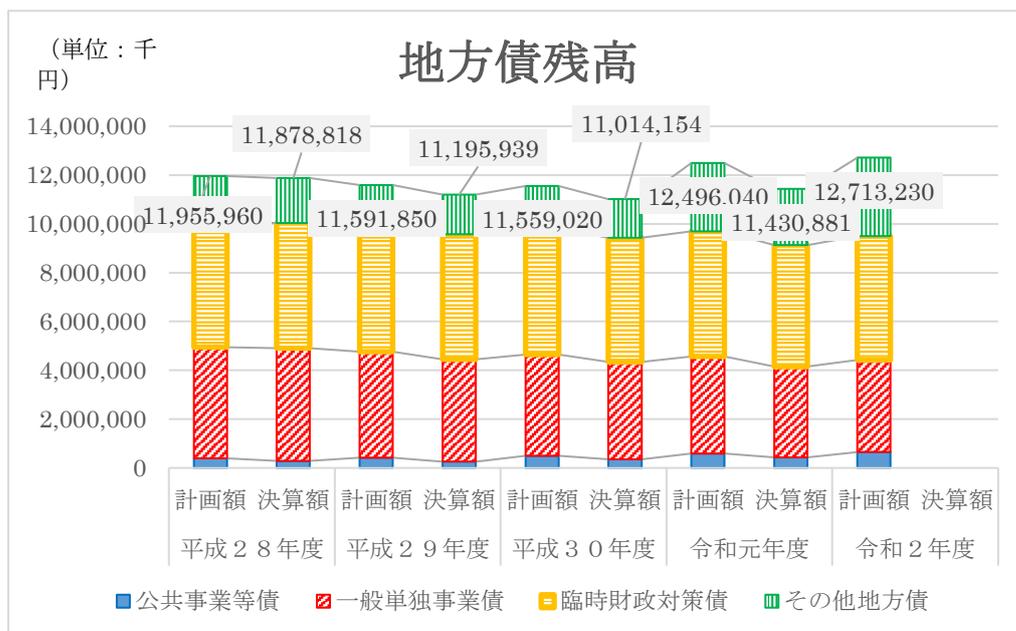
地方債残高は、平成24年度の140億円をピークに年々減少している。平成30年度の一般会計の地方債残高は、平成29年度と比べ1億8千万円程度減少、計画額と比べても5億4,000万円程度減少し、計画を達成した。その要因としては、計画策定時に、元金ベースのプライマリーバランスに考慮し計画したこともあるが、中学校建設事業の遅れから、計画どおり地方債を発行していないことも大きな要因の一つである。

臨時財政対策債の残高は50億9,869万5千円となり、地方債全体の46.3パーセントを占め、その割合は年々増加している。

一般単独事業債に含まれる合併特例事業債の残高は、36億935万6千円となり、地方債全体の32.8パーセントを占めている。また、合併特例事業債の平成30年度の発

行額は3億8,420万円、今後の発行可能額は10億6,120万円となっている。令和元年度に1億1,050万円の発行を予定していることから、今後の発行可能額は10億円を割ることになる。

なお、計画策定時に個別施設の長寿命化計画が策定されていなかったことから、それに係る事業費及び地方債の発行を加味できていないことを、今後の予算編成の際には、十分に注意する必要がある。



※ 「令和元年度決算額」欄の数値は、決算見込額である。

※ 目標の達成状況及びその他財政指標についての詳細は、別紙3「目標の達成状況及びその他財政指標」のとおりである。

4 今後の財政見通しについて

令和元年度当初予算は105億1,106万6千円とし、平成30年度当初予算と比べ4億8,698万7千円の減少、歳入の計画額114億7,622万1千円に対しても、9億6,515万5千円の減少となった。

その要因について、歳入は、地方債でJR陸羽東線彫堂踏切拡幅工事、大崎地域広域行政事務組合消防庁舎建設の終了のほか、新中学校建設事業の遅れによる影響が大きく、計画額と比べ12億7,760万円の減少となっている。歳出では、扶助費、物件費及び補助費等が、計画額より7億9,009万1千円増加した。一方で、普通建設事業費は、新中学校建設事業の遅れから、計画額と比べ15億1,073万7千円と大幅な減少となった。

なお、財源不足分を補うために、遊休地の売払いによる財産収入、基金の取崩しによる繰入金といった臨時的な収入を増額して予算収支の均衡を図らざるを得ない状況が続いている。

普通交付税は、合併算定替えによる加算措置分について、平成28年度から令和2年度にかけて縮減されるため、令和元年度は1億5千万円程度減少している。また、今年度の算定ベースで考えた場合、令和2年度は、縮減により更に5千万円程度減少する見込みである。

その上、会計年度任用職員制度の導入により、人件費の増大が見込まれるほか、新中学校建設事業が本格化することから、更なる歳入の確保、歳出の抑制に努めていかなければならない。しかし、歳入については、広告収入やふるさと納税の確保等に取り組んでいるものの、大幅な収入増は難しい状況である。このことから、優先度の低い事務事業の廃（休）止、各種事業への助成・補助に対して、配当率を低く設定する等、更に踏み込んだ歳出削減策に徹底して取り組む必要がある。また、政策課題と連携しながら、民間でできる行政サービスについては、指定管理者制度への移行や業務委託化、民営化を早急に進めるとともに、現在取り組んでいる公共施設マネジメントを推進し、老朽化による施設の更新、維持管理費用の増大、ニーズの変化への対応等の課題を解決していかなければならない。

財政健全化計画と当初予算額の比較

(単位:千円)

区 分	財政推計	健全化額	健全化目標値 ①	当初予算 あ	増減額(計画目標比較) あ-①	
歳入	1. 地方税	2,387,277	24,000	2,411,277	2,564,598	153,321
	2. 地方譲与税・交付金	643,932	0	643,932	650,492	6,560
	3. 地方交付税	3,893,165	0	3,893,165	3,928,372	35,207
	4. 分担金・負担金	13,962	0	13,962	15,693	1,731
	5. 使用料・手数料	179,155	3,500	182,655	173,382	△ 9,273
	6. 国庫支出金	994,265	△ 6,000	988,265	895,339	△ 92,926
	7. 県支出金	552,308	0	552,308	621,041	68,733
	8. 財産収入・寄附金	13,660	20,000	33,660	116,861	83,201
	9. 繰入金	214,035	279,000	493,035	626,602	133,567
	10. 諸収入	260,144	0	260,144	270,373	10,229
	11. 繰越金	1	50,000	50,001	50,000	△ 1
	12. 地方債	1,976,200	△ 764,600	1,211,600	1,085,300	△ 126,300
	うち臨時財政対策債	360,000	0	360,000	338,000	△ 22,000
うち合併特例債	266,300	0	266,300	452,800	186,500	
歳入総額(A)	11,128,104	△ 394,100	10,734,004	10,998,053	264,049	
歳出	1. 人件費	1,839,027	0	1,839,027	1,817,523	△ 21,504
	2. 物件費	1,654,875	△ 165,488	1,489,387	1,821,524	332,137
	3. 維持補修費	132,824	0	132,824	118,753	△ 14,071
	4. 扶助費	979,017	0	979,017	1,072,793	93,776
	5. 補助費等	2,294,833	0	2,294,833	2,988,562	693,729
	6. 公債費	1,367,070	△ 2,440	1,364,630	1,340,608	△ 24,022
	7. 積立金	22,705	0	22,705	114,434	91,729
	8. 投資・出資・貸付金	172,447	0	172,447	71,266	△ 101,181
	9. 繰出金	766,007	△ 37,000	729,007	674,668	△ 54,339
	10. 投資的経費(建設事業費)	2,420,099	△ 719,238	1,700,861	967,922	△ 732,939
歳出総額(B)	11,648,904	△ 924,166	10,724,738	10,988,053	263,315	
次年度に繰越しすべき財源(C)	0	0	0	0	0	
歳入歳出差引額(D)=(A)-(B)-(C)	△ 520,800	530,066	9,266	10,000	734	

※ 「当初予算」の「歳出総額」欄は、予備費を除いたものです。

【別紙1】「財政健全化計画との比較」—②

財政健全化計画と現年度予算額の比較

(単位:千円)

区 分	財政健全化計画 目標値 ①	予算			増減額(予算比較) ④-②	増減額(計画目標比較) ④-①	
		当初予算 ②	9月末現計予算 ③	最終予算 ④			
歳入	1. 地方税	2,411,277	2,564,598	2,564,598	2,568,015	3,417	156,738
	2. 地方譲与税・交付金	643,932	650,492	650,492	649,634	△ 858	5,702
	3. 地方交付税	3,893,165	3,928,372	3,928,372	4,019,424	91,052	126,259
	4. 分担金・負担金	13,962	15,693	15,693	17,030	1,337	3,068
	5. 使用料・手数料	182,655	173,382	173,382	179,351	5,969	△ 3,304
	6. 国庫支出金	988,265	895,339	900,642	977,213	81,874	△ 11,052
	7. 県支出金	552,308	621,041	624,346	618,713	△ 2,328	66,405
	8. 財産収入・寄附金	33,660	116,861	117,361	31,925	△ 84,936	△ 1,735
	9. 繰入金	493,035	626,602	674,286	592,175	△ 34,427	99,140
	10. 諸収入	260,144	270,373	295,287	294,391	24,018	34,247
	11. 繰越金	50,001	50,000	50,000	50,223	223	222
	12. 地方債(町債)	1,211,600	1,085,300	1,145,000	1,768,986	683,686	557,386
	うち臨時財政対策債	360,000	338,000	338,000	344,886	6,886	△ 15,114
うち合併特例事業債	266,300	452,800	453,600	129,400	△ 323,400	△ 136,900	
歳入総額(A)	10,734,004	10,998,053	11,139,459	11,767,080	769,027	1,033,076	
歳出	1. 人件費	1,839,027	1,817,523	1,817,577	1,791,093	△ 26,430	△ 47,934
	2. 物件費	1,489,387	1,821,524	1,835,212	1,793,439	△ 28,085	304,052
	3. 維持補修費	132,824	118,753	121,838	121,582	2,829	△ 11,242
	4. 扶助費	979,017	1,072,793	1,072,793	1,073,912	1,119	94,895
	5. 補助費等	2,294,833	2,988,562	2,999,525	3,022,474	33,912	727,641
	6. 公債費	1,364,630	1,340,608	1,340,608	1,324,197	△ 16,411	△ 40,433
	7. 積立金	22,705	114,434	114,434	157,034	42,600	134,329
	8. 投資・出資・貸付金	172,447	71,266	71,266	65,122	△ 6,144	△ 107,325
	9. 繰出金	729,007	674,668	676,030	638,508	△ 36,160	△ 90,499
	10. 投資的経費(建設事業費)	1,700,861	967,922	1,080,176	1,769,719	801,797	68,858
歳出総額(B)	10,724,738	10,988,053	11,129,459	11,757,080	769,027	1,032,342	
形式収支(C)=(A)-(B)	9,266	10,000	10,000	10,000	0	734	
次年度に繰越すべき財源(D)	0	0	0	0	0	0	
実質収支(E)=(C)-(D)	9,266	10,000	10,000	10,000	0	734	
地方債残高	11,591,850	11,343,242	11,328,642	11,247,638	△ 95,604	△ 344,212	
基金残高	2,946,077	2,897,464	2,998,660	3,015,976	118,512	69,899	

※ 「当初予算」の「歳出総額」欄は、予備費を除いたものです。

財政健全化計画額と決算額の比較

(単位:千円、%)

区 分	財政健全化計画 目標値 ①	決算額 (繰越分を含む。) ②	決算額と計画目標値 との比較 ③(②-①)	増減率 ③÷①	増減理由	
歳入	1. 地方税	2,411,277	2,605,228	193,951	8.0	個人町民税、固定資産税等の増
	2. 地方譲与税・交付金	643,932	651,386	7,454	1.2	自動車取得税交付金等の増、配当割交付金等の減
	3. 地方交付税	3,893,165	4,036,234	143,069	3.7	普通交付税、特別交付税の減、震災復興特別交付税の増
	4. 分担金・負担金	13,962	13,880	△ 82	△ 0.6	保育所負担金の減
	5. 使用料・手数料	182,655	189,027	6,372	3.5	保育所使用料、幼稚園使用料、住宅使用料の増
	6. 国庫支出金	988,265	844,016	△ 144,249	△ 14.6	障害者福祉等の増、社総交の減
	7. 県支出金	552,308	610,062	57,754	10.5	障害者福祉等の増、市町村振興総合補助金の増
	8. 財産収入・寄附金	33,660	32,373	△ 1,287	△ 3.8	有価証券売却収入の増、町有地売却収入の減
	9. 繰入金	493,035	589,251	96,216	19.5	財政調整基金、土地開発基金の繰入金の増
	10. 諸収入	260,144	292,868	32,724	12.6	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増
	11. 繰越金	50,001	85,691	35,690	71.4	
	12. 地方債(町債)	1,211,600	1,064,786	△ 146,814	△ 12.1	道路整備の減、統合中学校の皆減
	うち臨時財政対策債	360,000	344,886	△ 15,114	△ 4.2	
うち合併特例事業債	266,300	377,600	111,300	41.8	広域消防庁舎建設の増	
歳入総額(A)	10,734,004	11,014,802	280,798	2.6		
歳出	1. 人件費	1,839,027	1,775,939	△ 63,088	△ 3.4	給料、手当等の減
	2. 物件費	1,489,387	1,628,683	139,296	9.4	ほだ木集積運搬業務の皆減、保育士報酬の増
	3. 維持補修費	132,824	144,569	11,745	8.8	道路維持管理の増
	4. 扶助費	979,017	1,218,146	239,129	24.4	障害者、老人福祉の増
	5. 補助費等	2,294,833	2,703,315	408,482	17.8	地域型保育、広域負担金の増
	6. 公債費	1,364,630	1,323,702	△ 40,928	△ 3.0	地方債借入額の減
	7. 積立金	22,705	156,948	134,243	591.2	公共施設整備基金積立金の増
	8. 投資・出資・貸付金	172,447	65,099	△ 107,348	△ 62.2	下水道事業会計の減
	9. 繰出金	729,007	899,927	170,920	23.4	補助費等との分類違い(広域連合負担金)
	10. 投資的経費(建設事業費)	1,700,861	925,284	△ 775,577	△ 45.6	統合中学校の減
歳出総額(B)	10,724,738	10,841,612	116,874	1.1		
形式収支(C)=(A)-(B)	9,266	173,190	163,924			
次年度に繰越すべき財源(D)	0	55,732	55,732			
実質収支(E)=(C)-(D)	9,266	117,458	108,192			
地方債残高	11,591,850	11,195,939	△ 395,911	△ 3.4		
基金残高	2,946,077	3,023,473	77,396	2.6		

※ 決算額は、**地方財政状況調査**の数値です。

※ 歳入の「△」は、目標値を達成できなかったものを表しています。

繰入金は基金(貯金)取崩し、地方債は借入金のため、少ない方が良いことになります。

※ 歳出の「△」は目標値を達成したものを表しています。

積立金については、各種基金への積立であり、将来に備えての貯蓄分となります。

【別紙2】 財政健全化計画と決算又は当初予算の比較増減の推移
(予算・決算－計画)

歳入

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 決算	平成29年度 2017年度 決算	平成30年度 2018年度 決算	令和元年度 2019年度 当初予算	令和2年度 2020年度
1. 地方税	100,310	163,932	193,951	178,648	
①個人均等割	2,553	4,103	4,876	4,497	
②個人所得割	65,778	93,602	144,455	134,652	
③法人均等割	△ 1,104	5,103	1,285	△ 1,222	
④法人税割	7,256	8,029	18,487	5,671	
⑤固定資産税	22,495	47,550	42,212	53,881	
⑥国有所在地等交付金	1	405	441	424	
⑦軽自動車税	△ 2,130	2,356	5,976	5,428	
⑧町たばこ税	2,399	△ 3,718	△ 4,466	△ 7,408	
⑨都市計画税	3,062	6,502	4,685	6,725	
2. 地方譲与税・交付金	△ 49,488	△ 9,189	7,454	△ 15,643	
3. 地方交付税	36,154	△ 150,031	143,069	△ 143,165	
①普通交付税	31,906	△ 148,371	△ 154,107	△ 100,000	
②特別交付税	4,248	△ 1,660	297,176	△ 43,165	
4. 分担金・負担金	1,603	5,280	△ 82	△ 1,361	
5. 使用料・手数料	△ 12,478	△ 6,978	6,372	△ 7,102	
①保育所使用料	△ 546	2,201	6,150	3,140	
②幼稚園使用料	△ 2,075	39	3,968	5,899	
③住宅使用料	△ 3,516	△ 2,541	6,250	△ 3,677	
④その他	△ 6,341	△ 6,677	△ 6,496	△ 8,964	
6. 国庫支出金	△ 5,609	△ 6,096	△ 144,249	△ 189,612	
①扶助費分	30,979	117,457	58,638	59,169	
②建設事業費分	△ 61,124	△ 120,315	△ 209,865	△ 462,804	
③その他	24,536	△ 3,238	6,978	214,023	
7. 県支出金	160,671	81,571	57,754	157,835	
①扶助費分	△ 29,363	33,134	△ 9,362	△ 9,760	
②建設事業費分	△ 1,357	46,307	8,896	△ 607	
③その他	191,391	2,130	58,220	168,202	
8. 財産収入	△ 62,096	14,996	3,904	34,973	
9. 寄附金	8,695	△ 10,538	△ 5,191	△ 9,250	
10. 繰入金	26,168	148,624	96,216	229,915	
うち財調基金から	91,053	60,207	△ 127,014	151,381	
うち減債基金から	0	△ 288	4,872	15,723	
11. 諸収入	17,182	38,397	32,724	77,208	
12. 繰越金	191,607	74,129	35,690	△ 1	
13. 地方債(町債)	△ 57,801	△ 311,204	△ 146,814	△ 1,277,600	
①臨時財政対策債	△ 24,301	△ 16,504	△ 15,114	△ 70,000	
②合併特例事業債	△ 31,500	△ 111,100	117,900	△ 309,300	
③一般公共事業債ほか	△ 2,000	△ 183,600	△ 249,600	△ 898,300	
歳入総額	354,918	32,893	280,798	△ 965,155	

歳出

(単位:千円)

	平成28年度 2016年度 決算	平成29年度 2017年度 決算	平成30年度 2018年度 決算	令和元年度 2019年度 当初予算	令和2年度 2020年度
1. 人件費	△ 10,566	△ 9,884	△ 63,088	△ 18,547	
①議員報酬手当	356	△ 14,049	△ 10,604	△ 10,886	
②職員人件費	△ 7,772	6,903	△ 47,454	△ 11,612	
③特別職人件費	△ 154	△ 374	△ 335	79	
④委員等その他	△ 2,996	△ 2,364	△ 4,695	3,872	
2. 物件費	△ 174,094	20,331	139,296	444,280	
3. 維持補修費	18,446	19,628	11,745	△ 45,244	
4. 扶助費	180,503	316,896	239,129	128,621	
①社会福祉費	35,781	145,801	105,173	111,439	
②老人福祉費	△ 9,271	△ 5,532	△ 9,229	△ 3,015	
③児童福祉費	157,476	178,350	150,056	15,343	
④教育費ほか	△ 3,483	△ 1,723	△ 6,871	4,854	
5. 補助費等	△ 132,115	△ 202,600	408,482	217,190	
①上水道事業補助金	△ 422	△ 111	406	1,784	
②病院事業補助金	0	5,542	22,155	23,786	
③下水道事業補助金	7,743	59,348	27,218	32,180	
④その他	△ 139,436	△ 267,379	358,703	159,440	
6. 公債費	△ 16,428	△ 24,610	△ 40,928	△ 24,007	
7. 積立金	43,635	22,893	134,243	△ 5,830	
8. 投資・出資・貸付金	△ 14,000	△ 109,434	△ 107,348	△ 99,378	
①上水道事業出資金	96	98	3,828	16,978	
②病院事業出資金	0	0	0	0	
③下水道事業出資金	0	△ 90,000	△ 90,000	△ 90,000	
④その他	△ 14,096	△ 19,532	△ 21,176	△ 26,356	
9. 繰出金	237,634	194,126	170,920	△ 59,802	
①国保会計繰出金	△ 27,274	△ 213	△ 17,878	△ 11,942	
①国保会計繰出金(人件費)	1,994	1,282	△ 702	△ 3,161	
②後期高齢者医療会計繰出金	272,647	264,787	256,735	△ 6,716	
②後期高齢者繰出金(人件費)	3,831	1,331	507	△ 2,721	
③介護保険会計繰出金	△ 11,934	△ 72,006	△ 66,532	△ 35,288	
③介護保険会計繰出金(人件費)	△ 1,619	△ 1,038	△ 1,166	69	
④基金	△ 11	△ 17	△ 44	△ 43	
10. 投資的経費	20,730	△ 336,070	△ 775,577	△ 1,510,737	
①普通建設事業費	20,730	△ 336,070	△ 775,577	△ 1,510,737	
②災害復旧費	0	0	0	0	
③失業対策費	0	0	0	0	
歳出総額	153,745	△ 108,724	116,874	△ 973,454	
形式収支	201,173	141,617	163,924	8,299	
翌年度に繰り越すべき財源	48,655	55,516	34,714	0	
実質収支	152,518	86,101	129,210	8,299	

【別紙3】 目標の達成状況及びその他財政指標

(1) 目標達成状況

① 将来負担比率 120パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	60.6	64.8	47.4	40.1		
増減	△ 10.8	4.2	△ 17.4	△ 7.3		
県内順位	26	28	26	26		
全国平均	38.9	34.5	33.7	28.9		
増減	△ 6.9	△ 4.4	△ 0.8	△ 4.8		
目標値	85.0	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「平成30年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

② 実質公債費比率 9.5パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	11.2	10.0	9.5	8.9		
増減	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6		
県内順位	29	27	26	25		
全国平均	7.4	6.9	6.4	6.1		
増減	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3		
目標値	12.0	11.5	11.0	10.5	10.0	9.5

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「平成30年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

③ 経常収支比率 90パーセント以下

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	90.8	89.5	91.8	91.5		
増減	0.6	△ 1.3	2.3	△ 0.3		
県内順位	23	14	14			
全国平均	90.0	92.5	92.8	93.0		
増減	△ 1.3	2.5	0.3	0.2		
目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「平成30年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。
 ※ 「全国平均」欄は、総務省発表の市区町村(政令市を除く。)の値である。

④ 町税現年度分収納率 99パーセント以上

(単位: %、ポイント、番)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	98.7	98.7	98.8	98.9		
増減	0.0	0.0	0.1	0.1		
県内順位	21	22	24			
全国平均	99.0	99.1	99.2			
増減	0.1	0.1	0.1			
目標値	98.75	98.80	98.85	98.90	98.95	99.00

※ 県内順位は、仙台市を除く34市町村での順位となる。
 ※ 「平成30年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

⑤「美里町公共施設等総合管理計画」に基づくマネジメント(個別計画策定状況)

イ 公共建築物

(単位:施設、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	108	108	108	108	108	108
策定施設数	19	19	42	68		
計画策定率	17.6	17.6	38.9	63.0		

ロ インフラ資産(道路、橋りょう、公園)

(イ) 道路

(i) 道路(路面)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	300	300	300	300		
策定施設数	0	0	5	5		
計画策定率	0.0	0.0	0.0	0.0		

(ii) 道路(安全施設)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	300	300	300	300		
策定施設数	0	0	0	0		
計画策定率	0.0	0.0	0.0	0.0		

(iii) 道路(道路照明灯)

(単位:km、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	465	465	465	502		
策定施設数	0	0	465	502		
計画策定率	0.0	0.0	100.0	100.0		

(ロ) 橋りょう

(単位:橋、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	291	290	283	283		
策定施設数	156	233	233	283		
計画策定率	50.0	80.0	80.0	100.0		

(ハ) 公園

(i) 公園(都市公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	16	16	16	16		
策定施設数	10	10	10	10		
計画策定率	60.0	60.0	60.0	60.0		

(ii) 公園(その他公園)

(単位:箇所、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象施設数	63	63	63	63		
策定施設数	63	63	63	63		
計画策定率	100.0	100.0	100.0	100.0		

(2) その他財政指標

① 実質赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	-	-	-	-		
増減	-	-	-	-		
該当自治体数	0	0	0	0		

※「平成30年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

② 連結赤字比率

(単位:%、ポイント、件)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
美里町	-	-	-	-		
増減	-	-	-	-		
該当自治体数	0	0	0	0		

※「平成30年度」欄の数値は、9月現在の速報値である。

③ 一般会計の基金残高

(単位:千円、円、番)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額									
財政調整基金	1,237,543	1,256,477	18,934	1,207,711	1,206,555	△ 1,156	977,879	1,109,840	131,961	1,028,047	999,726	△ 28,321	1,078,215		
減債基金	252,251	285,880	33,629	185,312	248,820	63,508	165,373	248,185	82,812	145,434	212,479	67,045	125,495		
その他特定目的基金	1,689,625	1,777,736	88,111	1,553,054	1,568,098	15,044	1,382,495	1,500,900	118,405	1,283,138	1,319,823	36,685	1,163,781		
合計	3,179,419	3,320,093	140,674	2,946,077	3,023,473	77,396	2,525,747	2,858,925	333,178	2,456,619	2,532,028	75,409	2,367,491		
決算額増減		△ 205,768			△ 296,620			△ 164,548			△ 326,897				
住民一人当たり(円)		132,937			122,373										
県内順位		27			28										

※ 「令和元年度」欄の数値は、決算見込額である。

④ 一般会計の地方債残高

(単位:千円、円、番)

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	計画額	決算額	増減額	計画額	決算額	増減額									
公共事業等債	398,920	295,240	△ 103,680	421,480	256,690	△ 164,790	496,960	358,657	△ 138,303	595,060	428,957	△ 166,103	648,940		
一般単独事業債	4,547,170	4,610,402	63,232	4,345,770	4,191,592	△ 154,178	4,149,010	3,982,608	△ 166,402	3,971,930	3,725,615	△ 246,315	3,770,990		
うち合併特別事業債	4,181,260	4,144,158	△ 37,102	3,904,250	3,756,054	△ 148,196	3,639,660	3,609,356	△ 30,304	3,470,670	3,202,128	△ 268,542	3,274,470		
臨時財政対策債	5,150,730	5,124,480	△ 26,250	5,169,940	5,124,735	△ 45,205	5,161,860	5,098,695	△ 63,165	5,130,790	4,973,725	△ 157,065	5,077,020		
その他地方債	1,859,140	1,848,696	△ 10,444	1,654,660	1,622,922	△ 31,738	1,751,190	1,574,194	△ 176,996	2,798,260	2,302,584	△ 495,676	3,216,280		
合計	11,955,960	11,878,818	△ 77,142	11,591,850	11,195,939	△ 395,911	11,559,020	11,014,154	△ 544,866	12,496,040	11,430,881	△ 1,065,159	12,713,230		
決算額増減		△ 783,023			△ 682,879			△ 181,785			416,727				
住民一人当たり(円)		475,628			453,148										
県内順位		19			18										
合併特別事業債の割合		34.9%			33.5%			32.8%			28.0%				
臨時財政対策債の割合		43.1%			45.8%			46.3%			43.5%				

※ 「令和元年度」欄の数値は、決算見込額である。

⑤ その他

(イ) 歳入総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	9,853,871	9,814,248	10,140,107	11,128,104	12,161,821	10,037,601
財政計画(A)	9,919,314	9,814,248	10,049,207	10,734,004	11,476,221	10,158,101
決算(見込)額(B)	10,609,745	10,169,166	10,082,100	11,301,411	11,819,835	
差額(B)-(A)	690,431	354,918	32,893	567,407	343,614	

※ 決算額は、決算統計の数値である。

※ 「令和元年度」欄の数値は、決算見込額である。

(ロ) 歳出総額

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	9,833,698	9,804,248	10,673,316	11,648,904	12,951,936	10,491,495
財政計画(A)	9,697,996	9,801,291	10,049,133	10,724,738	11,474,520	10,152,283
決算(見込)額(B)	10,308,137	9,955,036	9,940,409	11,292,388	11,812,688	
差額(B)-(A)	610,141	153,745	△ 108,724	567,650	338,168	

※ 決算額は、決算統計の数値である。

※ 「令和元年度」欄の数値は、決算見込額である。

(ハ) 歳出のうち人件費

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政計画(推計)	1,829,629	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
財政計画(A)	1,793,000	1,840,087	1,868,722	1,839,027	1,725,787	1,700,067
決算(見込)額(B)	1,896,688	1,829,521	1,858,838	1,824,326	1,707,240	
差額(B)-(A)	103,688	△ 10,566	△ 9,884	△ 14,701	△ 18,547	

※ 決算額は、決算統計の数値である。

※ 「令和元年度」欄の数値は、決算見込額である。